

地球温暖化対策に関するPDCA サイクルの在り方

とりまとめ

「温暖化防止国民運動事業、低炭素価値向上に向けた社会システム構築支援基金、二国間オフセット・クレジット制度の構築等事業、「一足飛び」型発展の実現に向けた資金支援基金／ADB 拠出金(環境省)」

- ・ 「温暖化防止国民運動事業」、「低炭素価値向上に向けた社会システム構築支援基金」、「二国間オフセット・クレジット制度の構築等事業」、「「一足飛び」型発展の実現に向けた資金支援基金／ADB 拠出金」について、地球温暖化対策全体の中での事業の位置づけの明確化等を図りながら、各事業が達成すべき定量的なCO2削減目標等を設定すべきではないか。仮に、個別の事業ごとに目標を設定することが困難であるとしても、分野別に複数の事業を大括り化し、分野ごとの目標を設定すべきではないか。
- ・ また、これまでに実施した対策のコスト分析を進めること等により、CO2を1トン削減するため、いくらまでの費用を許容するのかの基準を可能な限り定め、費用対効果の意識をもって、それぞれの事業を進めるべきではないか。限られた予算を効果的に活用するには、1円当たりのCO2削減量が一番大きい事業から実施していくことを基本とすることが最も適切であり、どの事業がCO2削減に最も効果的なのかを正確に把握することが必要ではないか。

論点についての評価

「 温暖化防止国民運動事業、低炭素価値向上に向けた社会システム構築支援基金、二国間オフセット・クレジット制度の構築等事業、「一足飛び」型発展の実現に向けた資金支援基金／ADB 拠出金(環境省)」

論点1 個々の事業ごとに、その事業により達成すべき定量的な CO2削減目標等を定めるべきではないか。

- ①個々の事業ごとに定量的なCO2削減目標等を定める必要がある。 5名
- ②個々の事業ごとに定量的な目標設定は困難であるため、または今の成果指標で十分であるため、定める必要はない。 0名
- ③その他 4名

論点2 1年間でCO2を1t削減するために、いくらまでの費用を許容するのか。コスト意識を持って、それぞれの事業を進めるべきではないか。

- ①現状の取組は不十分であり、可能な限り、CO2削減の定量的費用基準を定め、事業に反映すべき 5名
- ②現状の取組でコスト把握は十分であり、対応は不要である。 0名
- ③その他 2名